

株主各位

石川県白山市鹿島町一号 9 番地 1
株式会社歯愛メディカル
代表取締役社長 清水清人

第 17 期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第 17 回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合には、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参照書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成 29 年 3 月 27 日（月曜日）午後 6 時までには到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬具

記

- | | |
|---------|--|
| 1. 日 時 | 平成 29 年 3 月 28 日（火曜日）午前 11 時 00 分 |
| 2. 場 所 | 石川県白山市旭丘 2-6 株式会社歯愛メディカル第 2 会議室 |
| 3. 目的事項 | |
| 報告事項 | 第 17 期（平成 28 年 1 月 1 日から平成 28 年 12 月 31 日まで）事業報告の件 |

決議事項

- | | |
|---------|--|
| 第 1 号議案 | 第 17 期（平成 28 年 1 月 1 日から平成 28 年 12 月 31 日まで）計算書類承認の件 |
| 第 2 号議案 | 剰余金処分の件 |
| 第 3 号議案 | 定款一部変更の件 |
| 第 4 号議案 | 取締役 5 名選任の件 |
| 第 5 号議案 | 監査役 1 名選任の件 |
| 第 6 号議案 | 会計監査人選任の件 |

以上

.....
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

なお株主総会参考書類並びに事業報告及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://ci-medical.co.jp>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

事業報告書

〔平成28年1月1日から
平成28年12月31日まで〕

1. 会社の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、米国での大統領選挙の影響や欧州でのイギリスのEU離脱問題、中国をはじめとする新興国経済の減速懸念など、景気の先行き不透明感を払拭できない状況が続いておりますが、政府の経済政策や日銀の金融緩和を背景に企業収益や雇用・所得情勢が堅調に推移するなど、緩やかな回復傾向で推移いたしました。

歯科関連業界におきましては、歯科医療費が引き続き増加傾向にあるなど、国内歯科関連業界全体の事業環境においても緩やかな回復が見られております。

このような経営環境のもと、当社は平成28年6月17日東京証券取引所 TOKYO PRO Market 市場へ新規上場を果たし、その結果当社の社会的信用力等が向上し、多くの新規取引先増加に繋がっております。

当社につきましては主力の通信販売事業を中心に、新商品の販売及び個人医院・総合病院等の医科業界への参入拡大を進め、CAD/CAM 歯科技工物製作事業、デンタルマガジン出版事業等、業績は堅調に推移いたしました。また、平成28年4月より歯科医院等の医療機関取引先向けに電力小売取次事業「C i 電たる」を開始し、契約数を着実に伸ばしています。

以上の結果、当事業年度における売上高は200億64百万円(前年同期比11.8%増)、営業利益は17億8百万円(前年同期比15.2%増)、経常利益は18億33百万円(前年同期比14.5%増)、当期純利益は12億77百万円(前年同期比16.4%増)となりました。

② 設備投資の状況

主な設備投資は、第3ロジスティクスセンターにおいて、新たにマテリアルハンドリングシステム(荷合わせ装置)3億57百万円の機械装置に関する設備投資を実施いたしました。

この結果、当事業年度の設備投資の総額は5億7百万円となりました。

③ 資金調達の状況

当社の所要の資金は自己資金、借入金により調達しております。当事業年度末の有利子負債残高はございません。

④ 他の会社の株式のその他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区分	第14期 (平成25年12月期)	第15期 (平成26年12月期)	第16期 (平成27年12月期)	第17期 (当事業年度) (平成28年12月期)
売上高(百万円)	13,236	15,926	17,949	20,064
経常利益(百万円)	913	1,367	1,600	1,833
当期純利益 (百万円)	582	875	1,097	1,277
1株当たり 当期純利益(円)	291.27	437.94	548.61	638.53
総資産(百万円)	4,962	6,943	7,376	8,969
純資産(百万円)	3,813	4,708	5,800	7,026
1株当たり 純資産額(円)	1,906.81	2,354.11	2,899.08	3,513.36

(注) 当社は、平成28年3月29日付で普通株式1株当たり10,000株の割合で株式分割を行っております。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社デンタルフィット	10 百万円	100%	通信販売事業
株式会社デミライン	10 百万円	100%	通信販売事業

③ 特定完全子会社に関する事項

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社は、歯科医院や歯科技工所を中心に、各種医療機関等への通信販売等を基本方針とし、デンタルケア製品の企画・販売を中心にさまざまな事業展開を継続拡大します。特に平成 27 年 5 月より、医科分野へ参入し、病院・一般診療所向け通販カタログ『メディカルカタログ』を創刊し、販売取引拡大を目指しております。

また、平成 28 年 4 月より歯科医院等の医療機関取引先向けに電力小売業取次事業「C i 電たる」を開始し新たな営業活動を行っております。これらにより、当社が対処すべき当面の課題としては、下記があげられます。

① 経営管理体制の強化

当社は、企業規模拡大の基礎となる経営管理体制、コーポレート・ガバナンスをより強化し、事業運営上の問題点の把握、コンプライアンスの徹底、適切なディスクロージャーや IR 活動に取り組むことが企業価値の向上につながるものと認識しております。

② 人材の育成及び確保

経営資源の重要要素である人材については、社員教育や研修制度の充実、コミュニケーションの活性化、適材適所での潜在能力の発揮等を推進し、一人あたりの生産性向上を図ります。また、事業の拡大に伴い、新規の採用活動についても積極的に取り組んでまいります。

③ 歯科医院以外の分野

当社のサービスは、全国約 7 万軒の歯科医院の内約 6 万軒にご利用をいただいております。このため、歯科医院以外への新たな分野の開拓が課題となっております。今後は歯科医院以外の医科や介護・福祉施設、動物病院など顧客拡大を目指してまいります。

(5) 主要な事業内容（平成 28 年 12 月 31 日現在）

当社は、歯科医院や歯科技工所を中心に、各種医療機関への通信販売等を主たる業務としております。「先生とその患者さんに喜ばれたい。更に社員、取引先に喜んでもらえる会社になりたい」という考えのもと、デンタルケア製品の企画・販売を中心にさまざまな事業を展開しております。徹底した「お客様視点」を重視し、当社が商品開発及び企画し商品化された商品の仕入、販売まで一貫して手掛ける体制を特徴としており、低価格・高品質である「欲しかった商品」の開発に努力してまいりました。また、コールセンター、カスタマーセンター、ロジスティクスセンター等の内製化を強化したことにより、より安価な販売価格の実現に繋がっており、全国およそ 6 万軒の歯科医院に納品し、歯科業界での歯ブラシ販売本数、また歯科通販売上高ではトップシェア（「アールアンドディ」歯科業界における通信販売の動向調査資料：「歯科機器・用品年鑑 2017 年版」より）となっております。

(6) 主要な営業所及び工場 (平成 28 年 12 月 31 日現在)

当社	本社 (事務所・倉庫) : 石川県白山市
	第 2 ロジスティックセンター (倉庫) : 石川県能美郡
	第 3 ロジスティックセンター (倉庫) : 石川県白山市

(7) 使用人の状況 (平成 28 年 12 月 31 日現在)

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
153名 (284名)	+18名 (+14名)	38.2歳	3.2年

(注) 従業員数は、正社員と契約社員の合計で出向者を除きます。臨時雇用者数 (準社員、パートタイマー、アルバイト) は、() 内に 1 日 8 時間換算による年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入金の状況 (平成 28 年 12 月 31 日現在)

借入金の残高はございません。

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株主の状況 (平成 28 年 12 月 31 日現在)

- (1) 発行可能株式総数 8,000,000 株
- (2) 発行済株式の総数 2,000,000 株
- (3) 株主数 2 名
- (4) 大株主

株主名	持株数	持株比率
清水 清人	1,200,000 株	60.00%
エア・ウォーター株式会社	800,000 株	40.00%

(注) 自己株式は所有していません。

3. 会社役員の状況

(1) 取締役及び監査役の状況 (平成 28 年 12 月 31 日現在)

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	清水 清人	株式会社デンタルフィット代表取締役社長 株式会社 RayVision 代表取締役社長 歯愛国際有限公司 董事
取締役	油谷 秀明	CAD/CAM 事業部長
取締役	大平 吉成	オペレーション統括部長
監査役	宮下 友保	
監査役	村上 文孝	

- (注) 1. 監査役村上文孝は、社外監査役であります。
2. 当社は執行役員制度を導入しております。提出日現在の執行役員の数 は 3 名であり、取締役との兼務はございません。
3. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動は、次のとおりであります。
取締役 辻森良信は、一身上の都合により平成 28 年 11 月 30 日付で辞任いたしました。

(2) 取締役及び監査役の報酬等
当事業年度に係る報酬等の総額

区分	員数	報酬等の額
取締役 (社外取締役を除く)	4名	161百万円
監査役 (社外監査役を除く)	1名	1百万円
社外役員	1名	3百万円
合計	6名	166百万円

(注) 上記金額には、使用人兼務役員の給与等は含まれておりません。

(3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
該当事項はありません。

② 当事業年度における主な活動状況

	出席状況及び発言状況
監査役 村上 文孝	当事業年度に開催された取締役会 17 回すべてに出席いたしました。また、開催された監査役協議会 12 回すべてに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役協議会において、主に財務面における商品在庫等に関し、物流改革の豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から適宜発言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要
該当事項はありません。

貸借対照表

(平成 28 年 12 月 31 日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,751,059	流動負債	1,568,733
現金及び預金	842,736	買掛金	750,152
売掛金	1,117,468	未払金	391,784
商品及び製品	3,600,685	未払法人税等	305,223
原材料及び貯蔵品	7,300	賞与引当金	4,111
前渡金	470,616	その他	117,461
未収入金	563,592		
繰延税金資産	127,201	固定負債	373,680
その他	40,076	預り保証金	373,680
貸倒引当金	△18,618		
固定資産	2,218,066	負債合計	1,942,413
有形固定資産	1,763,283	(純資産の部)	
建物	705,994	株主資本	7,027,682
構築物	3,325	資本金	10,000
機械及び装置	571,232	利益剰余金	7,017,682
車両運搬具	24,404	その他利益剰余金	7,017,682
工具、器具及び備品	38,497	繰越利益剰余金	7,017,682
土地	419,829		
無形固定資産	70,109	評価換算差額等	△969
ソフトウェア	70,070	その他有価証券評価差額金	△969
電話加入権	38		
投資その他の資産	384,674	純資産合計	7,026,713
投資有価証券	315,472	負債純資産合計	8,969,126
関係会社株式	38,801		
出資金	20		
繰延税金資産	4,340		
その他	26,175		
貸倒引当金	△135		
資産合計	8,969,126		

損益計算書

平成28年1月1日から
平成28年12月31日まで

(単位：千円)

科目	金額	
売上高		20,064,581
売上原価		14,846,250
売上総利益		5,218,330
販売費及び一般管理費		3,509,398
営業利益		1,708,931
営業外収益		
受取利息	23,414	
受取配当金	51,880	
補助金収入	20,836	
投資有価証券償還益	38,809	
その他	6,983	141,924
営業外費用		
支払利息	31	
為替差損	647	
貸倒引当金繰入額	16,976	
その他	0	17,655
経常利益		1,833,200
特別損失		
固定資産除却損	5,131	5,131
税引前当期純利益		1,828,068
法人税、住民税及び事業税	576,992	
法人税等調整額	△25,977	551,015
当期純利益		1,277,053

株主資本等変動計算書

〔平成28年1月1日から
平成28年12月31日まで〕

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計
			その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
			特別償却 準備金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	10,000	—	—	5,740,629	5,740,629	5,750,629
当期変動額						
当期純利益				1,277,053	1,277,053	1,277,053
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	1,277,053	1,277,053	1,277,053
当期末残高	10,000	—	—	7,017,682	7,017,682	7,027,682

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	49,500	49,500	5,800,130
当期変動額			
当期純利益			1,277,053
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△50,470	△50,470	△50,470
当期変動額合計	△50,470	△50,470	△50,470
当期末残高	△969	△969	7,026,713

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

②その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

①商品

移動平均法

②貯蔵品

最終仕入原価法

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)、平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	10～15年
機械及び装置	7～17年
車両運搬具	3～6年
工具、器具及び備品	2～10年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日

以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、この変更による財務諸表への影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権債務は以下のとおりです。

- ① 関係会社に対する短期金銭債権 97,880 千円
- ② 関係会社に対する短期金銭債務 1,610 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 553,414 千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

関係会社との取引高は以下のとおりであります。

営業取引

- (1) 売上高 743,533 千円
- (2) 仕入高 69,656 千円
- (3) その他 180 千円
- 営業取引以外の取引高 51,883 千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	200 株	1,999,800 株	－株	2,000,000 株

(注) 当社は、平成28年3月29日付で普通株式1株あたり10,000株の割合で株式分割を行っております。

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月28日	普通株式	128,000	利益剰余金	64.00	平成28年12月31日	平成29年3月29日

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金、未払法人税等、未払金は、1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

- a. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理
 当社は、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。
- b. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理
 当社は、投資有価証券について、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。
- c. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
 当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
①現金及び預金	842,736	842,736	—
②売掛金	1,117,468	1,117,468	—
③未収入金	563,592	563,592	—
④投資有価証券	315,472	315,472	—
資産計	2,839,269	2,839,269	—
①買掛金	750,152	750,152	—
②未払法人税等	305,223	305,223	—
③未払金	391,784	391,784	—
負債計	1,477,160	1,447,160	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

① 現金及び預金、②売掛金、③未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④投資有価証券

これらの時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

①買掛金、②未払法人税等、③未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額
(単位：千円)

区分	平成 28 年 12 月 31 日
関係会社株式	38,801
預り保証金	373,680

関係会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「④投資有価証券」には含めておりません。

預り保証金については、無金利の営業保証金であり、期限の定めがないことにより、返還見込年数が特定できず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	1,417 千円
たな卸資産評価損	87,306
貸倒引当金繰入超過額	5,414
未払事業税	31,941
その他	5,461
繰延税金資産合計	131,541
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	—
繰延税金負債合計	—
繰延税金資産の純額	131,541

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	127,201 千円
固定資産－繰延税金資産	4,340

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成 28 年法律第 13 号)が平成 28 年 3 月 29 日に国会で成立し、平成 28 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は前事業年度の計算において使用した 35.0%から平成 29 年 1 月 1 日に開始する事業年度及び平成 30 年 1 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 34.5%に、平成 31 年 1 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.3%となります。

なお、この法定実効税率の変更による影響は軽微であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	議決権の所有 (被所有割合)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
役員	清水清人	(被所有) 60.0%	当社代表 取締役社長	子会社株式の 取得	27,791	—	—

(注) 当社の連結子会社である株式会社デミライン株式を取得したものであり、取引価額は独立した第三者機関による評価をもとに決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 3,513円36銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 638円53銭 |

10. その他の注記

該当事項はありません。

監査役協議会の監査報告

監査報告書

私たち監査役は、平成28年1月1日から平成28年12月31日までの第17期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び内部監査部門等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

平成 29 年 3 月 10 日

株式会社 歯愛メディカル
監査役協議会

常勤監査役 宮下 友保 ㊟

社外監査役 村上 文孝 ㊟

以上

株主総会参考書類

第1号議案 第17期（平成28年1月1日から平成28年12月31日まで）計算書類承認の件

本議案は、会社法第438条第2項に基づき、当社第17期計算書類の承認をお願いするものです。貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の内容につきましては、添付書類に記載の通りです。

当社取締役会は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表につきまして、法令及び定款に従い、会社財産及び損益の状況を正しく示しているものと認めます。

第2号議案 剰余金処分の件

本議案は、当社の利益配分に関する基本方針に基づき、期末配当させていただきたくご承認をお願いするものです。

当社は、継続的な企業価値の向上を図るべく経営基盤の強化を進めていくと同時に、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。このため、剰余金の配当につきましては、中長期的な成長のための戦略的投資等に必要な内部留保の充実に留意しつつ、連結当期純利益の約10%を配当性向の目標として、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当期の剰余金の配当につきましては、以上の方針に基づき次のとおりしたいと存じます。

期末配当に関する事項

1. 配当財産の種類 金銭
2. 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金64円00銭
配当総額 128,000,000円（配当の原資 利益剰余金）
3. 剰余金の配当が効力を生じる日
平成29年3月29日

（参考）年間配当の内訳

基準日	1株あたり配当金（円）		
	第2四半期	期末	合計
平成28年12月期	0円00銭	64円00銭	64円00銭
平成27年12月期	0円00銭	0円00銭	0円00銭

第3号議案 定款一部変更の件

本議案は、下記の目的により定款の一部を変更することについて、ご承認をお願いするものです。

1. 事業目的の追加

当社は、今後の事業展開に備え、事業目的の一部を変更するものであります。

2. 監査役会の設置

当社は現在、監査役相互の連絡・意見交換を行う場として、任意の組織である監査役協議会を設置しておりますが、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる充実と強化を図るため、監査役設置会社へ移行するものです。

3. 会計監査人の設置

当社は、現在、有限責任 あずさ監査法人により、東京証券取引所の規則に基づいて監査を受けておりますが、コーポレート・ガバナンス体制のさらなる充実と強化を図るため、会計監査人設置会社に移行するものです。

【新旧対照表】

(下線部分に変更箇所を示しております。)

現行定款	変更案
<p>(目的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1～22 (条文省略)</p> <p style="text-align: right;">(新 設)</p>	<p>(目的)</p> <p>第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。</p> <p>1～22 (現行通り)</p> <p><u>23. 結婚相手の紹介及び情報提供</u></p> <p><u>24. 酸素・亜酸化窒素等の販売</u></p> <p><u>25. 理容室、美容室、ビューティーサロン等への医療機器・用品等の販売及び修理</u></p> <p><u>26. 理容室、美容室、ビューティーサロン等への医療機器・用品等の輸出及び輸入</u></p> <p><u>27. 理容室、美容室、ビューティーサロン等への講習会、開業プロデュース、コンサルタント業務</u></p> <p><u>28. 再生医療関連事業</u></p> <p><u>29. 上記各号に付帯関連する一切の事業</u></p>
<p>23. (条文省略)</p> <p>(機関構成)</p> <p>第4条 当社は、株主総会及び<u>取締役会</u>のほか、次の機関を置く。</p> <p>(1)～(2) (条文省略)</p> <p style="text-align: right;">(新 設)</p>	<p>(機関構成)</p> <p>第4条 当社は、株主総会及び<u>取締役</u>のほか、次の機関を置く。</p> <p>(1)～(2) (現行通り)</p> <p><u>(3) 監査役会</u></p> <p><u>(4) 会計監査人</u></p>
<p>第6章 監査役</p> <p style="text-align: right;">(新 設)</p>	<p>第6章 監査役及び<u>監査役会</u> (<u>監査役及び監査役会の設置</u>)</p> <p><u>第31条 当社は、監査役及び監査役会を置く。</u></p>

<p>(監査役の員数) 第<u>31</u>条 当社の監査役は、3名<u>以内</u>とする。</p> <p>第<u>32</u>条～第<u>33</u>条 (条文省略)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>第<u>34</u>条～第<u>35</u>条 (条文省略)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>(新 設)</p> <p>第<u>7</u>章 計算 第<u>36</u>条～第<u>38</u>条 (条文省略)</p>	<p>(監査役の員数) 第<u>32</u>条 当社の監査役は、3名<u>以上5名以内</u>とする。</p> <p>第<u>33</u>条～第<u>34</u>条 (現行通り)</p> <p>(常勤監査役) 第<u>35</u>条 <u>監査役会は、その決議によって常勤の監査役を選定する。</u></p> <p>(監査役会の招集通知) 第<u>36</u>条 <u>監査役会の招集通知は、会日の3日前までに各監査役にこれを発する。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができる。</u></p> <p>(監査役会の決議方法) 第<u>37</u>条 <u>監査役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、監査役の過半数をもって行う。</u></p> <p>(監査役会規程) 第<u>38</u>条 <u>監査役会に関する事項は、法令又は本定款に定めるもののほか、監査役会において定める監査役会規程による。</u></p> <p>第<u>39</u>条～第<u>40</u>条 (現行通り)</p> <p>第<u>7</u>章 <u>会計監査人</u> (<u>会計監査人の設置</u>) 第<u>41</u>条 <u>当社は、会計監査人を置く。</u></p> <p>(<u>会計監査人の選任</u>) 第<u>42</u>条 <u>会計監査人は、株主総会において選任する。</u></p> <p>(<u>会計監査人の任期</u>) 第<u>43</u>条 <u>会計監査人の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする。</u></p> <p>第<u>8</u>章 計算 第<u>44</u>条～第<u>46</u>条 (現行通り)</p>
--	---

第4号議案 取締役5名選任の件

本議案は、本総会終結の時をもって取締役3名全員が任期満了となるため、経営体制の強化を目的として、取締役5名の選任をお願いするものです。

番号	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
1	清水 清人	昭和35年9月16日	昭和62年9月 しいあい歯科医院 開業 院長 (平成28年5月31日閉院) 平成12年1月 ㈱当社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成20年4月 ㈱デンタルフィット 代表取締役就任 (現任) 平成25年7月 歯愛国際有限公司 董事就任(現任)	1,200
2	油谷 秀明	昭和43年8月31日	昭和62年4月 ㈱ライカ 入社 平成4年11月 ㈱ケアトライ 入社 平成6年9月 ㈱別田 入社 平成20年3月 当社入社 平成24年3月 取締役就任(現任)	—
3	大平 吉成	昭和40年7月16日	昭和63年4月 ㈱富士通北陸システムズ 入社 平成5年1月 ㈱川島製作所 入社 平成18年4月 当社入社 平成27年3月 当社取締役就任(現任)	—
4	中西 康之	昭和60年10月22日	平成20年4月 ㈱フォトクリエイト 入社 平成21年1月 コニカミノルタ物流㈱ 入社 平成22年4月 当社入社 平成28年9月 当社商品統括部第5商品企画グループ 部長就任 平成29年3月 当社取締役就任(予定)	—
5	奥澤 明	昭和33年11月13日	昭和57年4月 日本カーボン㈱ 入社 平成18年4月 同社総合企画部担当部長就任 平成24年6月 NGSアドバンスファイバー㈱ 出向 代表取締役社長就任 平成27年1月 日本カーボン㈱ 執行役員就任 平成27年3月 日本カーボンエンジニアリング㈱ 出向 代表取締役社長就任 平成29年3月 当社取締役就任(予定)	—

- (注) 1. 取締役の任期は、平成29年3月28日開催の定時株主総会の終結の時から、平成29年12月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
2. 取締役候補者のうち、奥澤明氏は、会社法第2条第15号に規定される社外取締役です。
3. 奥澤明氏は、会社経営経験者としての豊富な経験と幅広い見識に基づいた適切なアドバイスを期待できるため、社外取締役候補者としました。
4. 当社は執行役員制度を導入しており、提出日現在の執行役員数は3名であり、取締役との兼務はございません。

第5号議案 監査役1名選任の件

本議案は、「第3号議案 定款一部変更の件」に記載のとおり、監査役会設置会社へ移行することに伴い、新たに社外監査役1名の選任をお願いするものです。

番号	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
1	園部 敏之	昭和35年6月8日	昭和58年4月 ㈱北陸銀行 入社 平成15年6月 同行賢坂辻支店長就任 平成17年12月 ㈱オーキッド 代表取締役社長就任 平成23年6月 ㈱ランドバンク 入社 平成29年3月 当社監査役就任(予定)	—

(注) 園部敏之氏は、社外監査役候補者であります。

第6号議案 会計監査人選任の件

本議案は、「第3号議案 定款一部変更の件」に記載のとおり、会計監査人の設置に伴い、有限責任 あずさ監査法人を会計監査人に選任することにつき、ご承認をお願いするものです。

有限責任 あずさ監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、同監査法人は、当社の会計監査人に求められる専門性、独立性及び適切性を有し、当社の会計監査が適正かつ妥当に行われることを確保する体制を備えられているものと判断したためです。

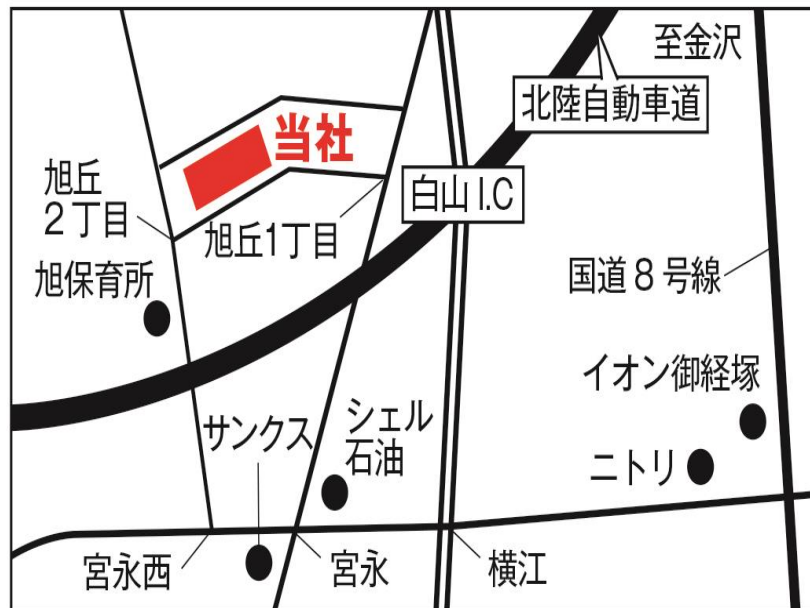
なお、本議案の内容は、監査役の決定に基づいております。

会計監査人候補者の概要等は、次のとおりです。

名称	有限責任 あずさ監査法人
事務所	東京都新宿区津久戸町1番2号
概要	人員数 (2016年12月末日現在) 公認会計士 3,170名 (うち代表社員31名・社員523名) 会計士補 10名 会計士試験合格者 978名 専門職 851名 (特定社員35名、うち代表社員1名) その他職員 631名 合計 5,640名

株主総会会場ご案内図

会場：石川県白山市旭丘 2-6
株式会社歯愛メディカル第 2 会議室
TEL (076) 278-8802 (代表)



交通：J R 「松任」 駅から車で10分